



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●世界の防衛費、7%超増加

ウクライナでロシアと欧州が顕著



ロシア西部クルスク州で、ウクライナ軍に向けて発射されるロシア軍のロケット

英国のシンクタンク、国際戦略研究所(IISS、ロンドン)

は2月12日、世界の軍事情勢を分析した報告書「**ミリタリー・バランス**」2025年版を公表した。24年の世界の防衛費は前年比7.4%増の2兆4600億ドル(約377兆円)。ロシアが41.9%、ロシアの脅威に対抗する欧州が11.7%増加するなど**ウクライナ侵攻**が大きく影響した。

報告書によると、24年のロシアの防衛費は1459億ドルで、国内総生産(GDP)の6.7%に上った。25年はさらに増額される見通し。欧州では、**ドイツ**の上昇幅が最も大きく、前年比23.2%。金額でも859億ドルで、欧州最大。防衛費は適正値に！

●トランプ氏なら「侵攻起きず」プーチン大統領、



対話に意欲

ロシアのプーチン大統領(左)と会談するトランプ米大統領=2019年6月、大阪(ロイター=共同)

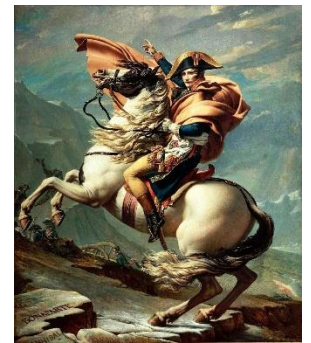
ロシアのプーチン大統領は24日、トランプ米大統領が2020年の大統領選で「勝利を盗まれていなければ、22年にウクライナ危機は起きなかっただろう」と述べ、トランプ氏との対話への意欲を改めて示した。ロシアメディアの取材に答えた。トランプ氏の20日の就任後、プーチン氏が公の場で対米関係に言及したのは初めて。

プーチン氏はトランプ氏が示している対話意欲について「ロシアは米国との接触を拒否してこなかったが(米国のバイデン)前政権が拒否していた」と指摘。1期目のトランプ大統領とは「常に実務的で信頼した関係があった」と述べた。

プーチンとトランプ、「キツネとタヌキの騙し合い」で、解決できるのだろうか？

●トランプ氏のSNS投稿が物議 自身をナポレオンになぞらえる

トランプ米大統領が自身の交流サイト(SNS)に「国を救う者はいかなる法律も犯さない」と投稿し、物議を醸している。



16日付のニューヨーク・タイムズ紙は「法律違反であっても、動機が国を救うことであれば問題ないと示唆する声明だ」と指摘。民主党議員からは「真の独裁者のようだ」と批判の声が上がっている。

投稿は15日付で、同紙によると、独裁政権を樹立し、皇帝となったフランスのナポレオンのものとされる文言を引用した。トランプ氏は16日、ナポレオンの絵を載せ、自身になぞらえてみせた。トランプ氏は大統領令を連発し、連邦政府改革を強引に推進。職員の大量解雇に着手したほか、対外支援を担う国際開発局(USAID)などの解体を目指している。トランプ政権の政策には違法性を指摘する訴訟が頻発。補助金や融資の一時停止指示を巡っては、裁判所による差し止め命令に従っていないとの判断も出ている。トランプ政権は大統領権限が立法府や司法府よりも優先されるとの考えに基づいていると指摘される。

トランプ大統領は就任40日を超え、最新の世論調査では不支持が支持を超えており、アメリカ国民も冷静にトランプ大統領を見始めている。

●トランプは王様？

トランプ米大統領は19日、自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」への投稿で、自らを指し「王様万歳」と書き込んだ。



同日、ホワイトハウスの公式アカウントも X(旧ツイッター)で王冠をかぶるトランプ氏のイラストを投稿した。正常な人間の考えでは無い？

●トランプ政権とプーチン政権が停戦・ウクライナ大統領選挙実施など3段階の和平案を調整



ウクライナ侵攻の終結に向け、アメリカのトランプ政権とロシアのプーチン政権が、停戦やウクライナの大統領選挙の実施など3段階の和平案を調整しているとアメリカメディアが報じた18日、アメリカのトランプ政権とロシアのプーチン政権が、ウクライナ侵攻の終結に向けて「停戦の実施」「ウクライナの大統領選挙の実施」「和平合意の締結」の3段階の案を調整中だと報じた。

また、複数の外交筋の話として、ウクライナでの選挙の実施が「和平合意の重要な要素となる可能性がある」と伝え、アメリカとロシアはゼレンスキー大統領が再選される可能性は低いと考えているとしている。

さらに、プーチン大統領が「親ロシア派の大統領が選出される可能性が高い」と考えていると指摘している。ゼレンスキー氏は、ウクライナを抜かした米ロの交渉に反対姿勢を示しているが、報道を受けて今後さらに反発を招く可能性がある。

●ウクライナ・ゼレンスキー大統領の苦悶

ゼレンスキー大統領は28日に訪米 鉱物資源開発めぐりトランプ氏と調整することとなった。

欧米の複数のメディアは、トランプ大統領が支援の見返りとして求めているウクライナ国内の鉱物資源の権益をめぐってアメリカとウクライナが合意したと伝えていて、両国のぎくしゃくした関係の改善につながるのか注目される。

アメリカのトランプ大統領は25日、支援の見返りとして求めているウクライナ国内のレアアースなどの鉱物資源の権益をめぐり協議について、記者団から「まとまったのか」と問われたのに対し、「ゼレンスキー大統領が金曜日に来ると聞いている。ゼレンスキー大統領が私と合意の署名をしたいのであれば私はそれでよい」と述べ、ゼレンスキー大統領が2月28日にアメリ

カを訪れると明らかにした。

一方で、ウクライナ側が繰り返し求めてきた「安全の保証」について具体的な内容が盛り込まれるかどうかは不透明だと伝えている。

トランプ大統領は、今月ベッセント財務長官をウクライナに派遣したものの、鉱物資源の権益をめぐる合意にいたらなかったため強い不満を示し、ゼレンスキー大統領のことを「独裁者」とまで呼んで非難してきました。

戦争中のウクライナに対して援助資金の回収を図ろうとするトランプ大統領の意図が不明だ。

●小惑星「2024YR4」が2032年に地球衝突か… “確率1.5%” NASA「可能性は非常に低い」大きさ40~90m・時速6万km以上と推定

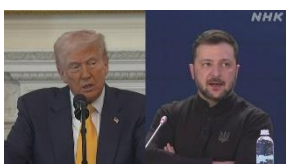
NASA(アメリカ航空宇宙局)は、7年後に地球に衝突する可能性がある小惑星について観測を進めている。地球に衝突する可能性がある小惑星

は、2024年12月に発見された「2024YR4」と呼ばれるもので、現在地球からの距離は約4800万km、大きさは40~90mと推定されている。NASAは2月18日、この小惑星が2032年12月22日に地球に衝突する確率を3.1%と明らかにしたが、その後見つかった新しいデータによって19日には1.5%に下方修正した。

今後数週間にかけて新たな観測が行われるため、衝突の確率は変動が続くということです。NASAは小惑星が「地球に衝突する可能性は非常に低い」とした上で万が一衝突した場合には「局地的な損害を引き起こすのに十分な大きさがある」と評価していて、衝突した場合の小惑星のスピードは時速6万km以上と推定している。

各国では衝突回避の計画が進められている。

過去においては、6600万年前に恐竜を絶滅させたのは、木星の向こう側からやってきた小惑星が地



カを訪れると明らかにした。

球に衝突したことが原因であった。(最新の NASA 情報では衝突の可能性は非常に低くなった。)